

センターだより

(一社)農業開発研修センター発行
 〒601-8585
 京都市南区東九条西山王町1
 (京都JABビル)
 Tel. 075-748-0703
<https://agritdc.or.jp>

当センター定時総会開催

ニーズにこたえる「会員志向」で

向暑の候、会員・会友の皆様もご活躍、健勝のことと存じます。コロナ禍もようやく落ち着きを見せてきたようです。本

センターも去る6月10日に総会を開催し、新年度の方針と体制を確認したところです。今回は、今年度のセンターの運営方針についてポイントを書かせていただきます。

センター運営に当たっては、会員のニーズにこたえる「会員志向」をより徹底していく所存です。その意味で、多くの会員・会友に利用していただいている研究会開催事業の充実こそが重要な課題と考えています。コロナ

禍の下で、この2年間余り、残念ながら対面方式の開催は限られ、リモートによる開催がほとんどでした。

新型コロナウイルス禍でやむを得ないことではありませんが、会員の皆様にリアルな学びと交流の場を提供することができず、大変残念なことでした。JAのトップ層や幹部職員にとつて、他のJAの実践を学び、他のJAの人々と交流することは、自らのJAの取り組みを客観的にとらえ、改善するために大変有意義なことと考えます。まずは、研究会開催事業の改善を図りたいと思います。

第1は、対面方式を重視しながらリモート方式も併用します。いわゆる「ハイブリッド方式」で多くの会員・会友が利用できるようにします。遠隔地の会員からは、「京都までなかなか出かけられない」との声もありましたが、Zoomによるリモート配信によってその制約も弱まります。ぜひ多くの方に研究会にご参加いただきたいと思います。

会員無料参加特典

第2は、会員無料参加特典です。遠隔地等の諸事情によって会場に足を運んでもらうことのできない会員もあります。今年度より、会員特典として、1会員年1回に限り、

無料で当センターが開催する研究会、セミナーへのオンライン参加ができるようにしました。「お試し参加」の意味もありますので、これまであまりご参加いただけなかった会員もぜひご利用ください。

第4に、農業・農政関係の研究会を、JA営農経済事業を主な対象とする「JAの営農経済事業に関する研究会」と、地域農業や自治体農政などを広く取り上げる「地域

無料得当センターが開催する研究会、セミナーへのオンライン参加ができるようにしました。「お試し参加」の意味もありますので、これまであまりご参加いただけなかった会員もぜひご利用ください。

会員拡大の取り組み

もう一つの重要な課題は、会員・会友の加入促進です。当センター会員の多くはJAおよびその連合会です。しかし、全国のJA数に比べて当センターの会員は残念ながらその一部にすぎません。地域や階層をこえて、学び、交流の機会を提供する当センターの役割をより発揮するために、会員拡大は重要な課題と考えます。既加入会員の皆様のご協力も賜りながら、

調査研究事業の紹介

JAの教育文化活動が経営成果に及ぼす影響に関する調査研究

今年度も、みなさまのご協力を得ながら、当センターの運営に努めてまいりますので、ご支援のほどよろしくお願いいたします。
 (当センター会長理事 増田佳昭)

今回紹介する調査研究は、令和3年度に一般社団法人家の光協会から委託された「JAの教育文

農業振興に関する研究会」に再編し、後者については地方議会議員にも幅広く参加を呼び掛ける予定です。

また、調査研究事業もJAの中期計画策定支援や、地域農業振興計画策定支援のほか、JA、中央会、連合会、行政などが抱えるさまざまな個別課題についても柔軟に対応が可能なので、ぜひご相談いただければと思います。

当センターの存在意義を幅広く訴え、会員拡大に取り組み所存です。

化活動が経営成果に及ぼす影響に関する調査研究」である。

当調査研究は、当センター会長である増田佳昭（立命館大学教授・滋賀県立大学名誉教授）を主査とし、高田理氏（神戸大学名誉教授）、北川太

一氏（摂南大学教授・福井県立大学名誉教授）、柴垣裕司氏（静岡大学准教授）、仙田徹志氏（京都大学学術情報メディアセンター准教授）に参画いただいた。

当調査研究の主たる目的は、教育文化活動、すなわち教育広報活動と生活文化活動とJA事業との相互関係に着目しながら、教育文化活動の必要性と重要性を確認し、場合によっては改善のための必要な課題を示すことである。そこで、全国のJAに対し、教育文化活

動の取り組み状況と取り組むにあたっての悩み・問題点、さらにトップ層から教育文化活動に対する今後の意向などを把握するため、アンケート調査を実施し、それらの結果を踏まえ検討・提案した。

アンケート調査の結果をみると、JAが取り組む教育文化活動については、組合員・地域住民のJAへの結集効果があるとの分析結果が得られた。また、JAの事業量増大についての効果はみられ

なかったものの、高齢者を対象とした教育文化活動については、一定の効果があるなど示唆に富む結果を得ることができた。以上のアンケート結果を踏まえ、JAが取り組む教育文化活動の今後の展開方向を考えた場合、まず第1に、教育文化活動

昭和43年の新都市計画法により、10年以内に宅地化しなければならなかった都市農地

農業基本法の見直しで『都市及びその周辺における農業について』と、書き込まれた食料・

農業・農村基本法を機に、都市農業を取り巻く環境は、追い風が吹く状況に変化してきたのではないだろうか？

がスタートし、30年間は基本的に営農できる状況となった都市農業。だが、農業振興的に

会派賛成で可決成立した都市農業振興基本法。その後、相続税納税猶予制度適用農地が見直しされた、都市農地の貸借の円滑化に関する法律の成立。

さらには、今の生産緑地法が30年目を迎えるにあたり、最大20年間延長を可能にした特定生産緑地法の成立で、安心して都市部でも農業生産ができる環境が整ったように見えます。

だが、農家の相続で、家や、市民農園を開設する振興へ繋げるため

しかし、農家の相続に伴い、都市農地の減少傾向は一向に変わらないのも現実です。

JA及び青壮年部の皆様や、農業会議、日本農林漁業振興協議会等の、都市農業に関係する皆々様の農政運動の成果として、与野党全

たように感じています。JA及び青壮年部の皆様や、農業会議、日本農林漁業振興協議会等の、都市農業に関係する皆々様の農政運動の成果として、与野党全

たように見えます。だが、農家の相続で、家や、市民農園を開設する振興へ繋げるため

また、都市農業の真

会長 高橋金一

さて、ここで歴史を少し遡りますと、1992年に新生産緑地制度

の成果として、与野党全

だが、農家の相続で、家や、市民農園を開設する振興へ繋げるため

また、都市農業の真

また、都市農業の真

会長 高橋金一

また、都市農業の真

また、都市農業の真

また、都市農業の真

また、都市農業の真

また、都市農業の真

会長 高橋金一

また、都市農業の真

また、都市農業の真

また、都市農業の真

また、都市農業の真

また、都市農業の真

会長 高橋金一

を実施していないJAに対し、積極的に活動に取り組むようにしていくこと、第2に、各JAを取り巻く環境変化に対応した教育文化活動を実施していくこと、第3に、全

役員に教育文化活動の重要性を理解してもらい、活動を支援・推進する職場風土を醸成していくこと、第4に、以上を踏まえ、一層、教育文化活動体制を整備・強化してい

くことなどを提起した。(当センター研究員 T)

農協問題総合研究会のご案内

7月26日～28日、京都JAビルおよびZOOMで開催します。

報告は「わが国総合農協の現段階とめざすべき将来像」田代洋一氏(横浜国立大学・大妻女子大学名誉教授)、「人口減少時代における地域共生社会とわが生協の役割」福西啓次氏(ならこーぷ)、「食料安全保障をめぐる環境変化とJAへの期待」

鈴木宣弘氏(東京大学大学院)、「組合員・地域を大切に、大切にされるJAをめざして」下小野田寛氏(JA鹿児島もつき)、「JAが直面する構造問題と改革の基



一昨年以来、新型コロナウイルス禍の影響で国内経済の低迷が続き、さらにロシアのウクライナ軍事侵攻やそれに對抗する経済制裁、円安高進などでエネルギーや食料等の物価上昇も加わり、低所得者の生活環境はいっそう悪化している。この事態に、フードバンクや子ども食堂に対し政府の備蓄米や「市場隔離米」の実質的な無償供与は、時宜を得た農政といえる。

但し、フードバンク等での生活困窮者支援は、あくまでもボランティア活動や寄付行為に依拠した緊急避難的な対応である。困窮者の多くは、橋本健二氏(早稲田大)のいう「アンダークラス」(パート主婦等を除く非正規労働者)に属する。氏によれば、80年代末以降から増え始め、所得格差の拡大とともに貧困層の社会階級として固定化し、失業中や無職の者も含めると労働力人口の約2割を占めるらしい。

岸田首相は、昨年の

自民党総裁選で分配政策による格差是正を掲げ、金融所得課税の見直しに言及した。ところが、総裁就任直後の株価下落で前言を撤回し、分配政策は早々に

腰砕けとなった。その後、「新しい資本主義実現会議」を設置し、昨年11月の「緊急提言」では「成長と分配の好循環」に向けた「成長戦略」と「分配戦略」

充実で所得再分配を強化すべきである。また、そのことが限界消費性向の高い低所得層の消費喚起により、需要面では最大の経済成長戦略となる。

持続的社會に向けた税制改革を

✓を提示した。但し、その内容は供給面に偏し、「分配戦略」においても人的投資が強調されるなど、従来の成長路線の継承・延長にすぎない。格差是正を

一方、金利上昇に転ずれば大規模な財政危機に陥る現況で、財源無視の積極財政を求め、21年度末の国の長期債務残高はついに1千兆円を超え、この10年間約1.4倍に高まる。最近の急激な円安進行には日米金利格差だけではなく、円の信認低下も影響している。

(当センター理事・客員研究員・新潟大学名誉教授 青柳 齊)



J A大阪中央会で農協街道一筋に50年以上の長丁場を離職した昨今、改めてJAグループや関係機関、皆様方による支え、ご教示のお蔭と感謝の毎日です。特に「地域農業と農協」の誌面中「東山三十六峰」は特にありがたい。

さて、予想も出来ないコロナ禍が横たわりJAグループのあるべき本来の姿である直接対面する訪問と対話による組合員等のつながり

本方向「増田佳昭氏（立命館大学・滋賀県立大学名誉教授）。シンポジウムは「持続可能な組織・経営基盤の確立にどう取り組むか」をテーマに木藤昇一氏（JAひまわり）、

りがりモート発信等に一部移行を余儀なくされている。その様な状況下で農業開発研修センター（当センター）

加えて、ロシアのウクライナ侵攻で世界経済が不安定さを増し、穀物はじめ食料品等、諸物価への影響が懸念

農協街道ひと休みと農業開発研修センターに想う（雑感）

能が大きい。さらに地域住民の農業体験等により、生活に安らぎと潤いを与えている。

大阪府でこの機能を金額換算すると1千億円相当となり、国策として日本全体の金額試算

野村隆幸氏（JA兵庫南）からの実践報告をもとに討論します。

7月27日には、対面での参加者間の交流（名刺交換等）を目的としてコーヒープレイク・タイ

共に考えたい。農業の多面的機能の理解浸透と意識高揚

農業・農地は安全・安心な農産物の供給や災害等の防災空間としての機能、雨水の保水

当該農地を、行政・関係機関・JAグループが一体となり、解消

国策も含めた基金造成等が考えられる。解消・保全の農地はレンゲ草で景観維持、また、大豆、小麦等の栽培が進めば一石二鳥である。

今年度から会員サービスとして、年間に開催する各種研究会・セミナーのうち1回だけ、体験（無料）参加していただけます。

是非とも活用ください。詳細は、<https://abridtc.or.jp/nitei.html>に掲載。

編集後記

ニユースを見ていると、新型コロナウイルスの新型感染症も徐々に落ち着いてきているようです。当センターがある京都

の連携強化

当該学校とJAグループが連携し出張講師等の相互交流をし、次世代対策の一端をも含め、あるべき姿を構築する。併せて各小学校の校庭にミニ農園の造成を義務づけ農業体験をしながら生長を見守る行動を国策として対応できないだろうか。

以上のテーマは、一朝一夕に解決しないが、今こそJAグループのリーダーシップのもとに一步一步成果を発揮願いたい。

（元JA大阪中央会 相談役 菊井健次）
駅周辺では、少ないながらも、観光バスや宿泊客を見かけるようになりました。
長かったコロナ禍の収束も間近かと期待しています。（N）